

2021(R3).8.19

孤独・孤立に関するフォーラム（神戸）発表

# 「支え合いの文化」をいかに広げるか

～自律的な民間非営利セクターの確立を～



公益財団法人 ひょうごコミュニティ財団

代表理事 実吉 威

# 自己紹介

## 活動の原点は阪神・淡路大震災

○特定非営利活動法人 市民活動センター神戸

○公益財団法人 ひょうごコミュニティ財団

⇒コロナ支援の

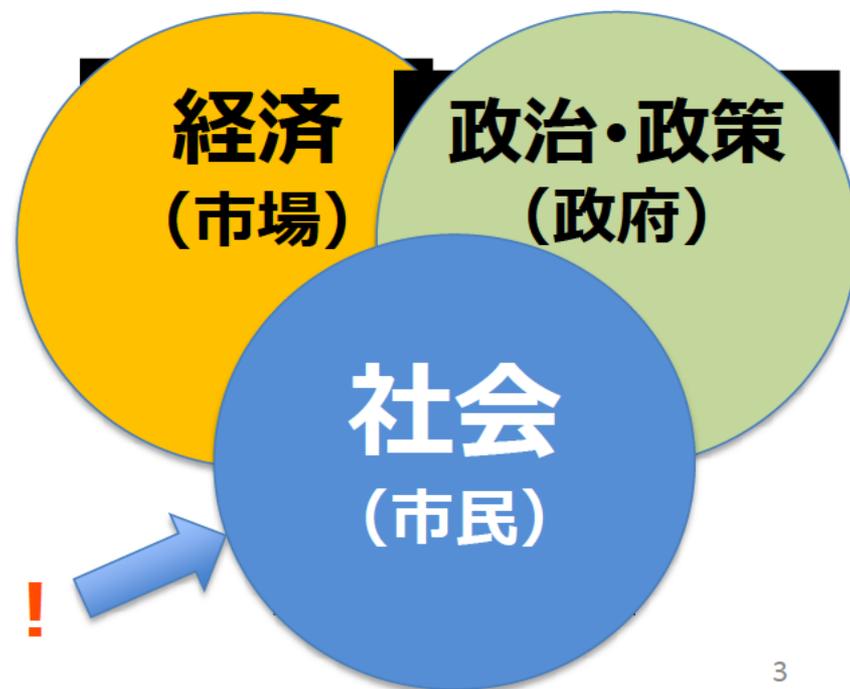
「ひょうご・みんなで支え合い基金」

○ひょうご市民活動協議会 (HYOGON)

# 深刻化する「孤独・孤立」に どう対処すればよいか？

⇒対症療法も必要だが、  
それだけでは足りない  
のは明らか。

福祉分野だけで  
足りないのも明らか。



ここをもっと耕そう！

# 公益財団法人 ひょうごコミュニティ財団

## 組織概要

設立：2013年6月

役員：理事11名、監事2名

職員：常勤1名、非常勤5名

代表者：小森星児、実吉威（代表理事）

年間財政規模：約4280万円（うち寄付：約3710万円）\*2020年度

## 累計の寄付額、助成額・件数（2013年～2021年）

寄付額 累計 225,773,210円（2,663件）

助成額 累計 88,839,108円（319件）

一般助成 60,015,727円 / 共感寄付 28,823,381円

# 事業内容

## 「寄付を原資とする、NPO等への資金助成」

1. 寄付者の支援

2. NPO等の支援

① 資金助成

- ・ひょうご・みんなで支え合い基金
- ・有園博子基金
- ・輝け加古川こども基金
- ・真如苑・ひょうご子ども応援基金
- ・ASAHI・MITSUHASHI基金
- ・共感寄付

② 非資金的支援

⇒ (ミッション)

これを通じた、市民主体のまちづくり。市民社会づくり。

# 助成基金の紹介

## 1. 有園博子基金 (2019年～)

(資 金) 遺贈による基金

(使 途) DV、性暴力等の被害者支援

(助成額) 30～200万円/件 累計2296万円

(支援先) 12団体 (のべ36件)

(特 徴) 団体の組織基盤強化～非資金的支援を重視

## 2. ひょうご・みんなで支え合い基金 (2020年～)

(資 金) 一般寄付 + 他の基金からの拠出

(使 途) コロナ支援+団体の持続支援

(助成額) 5～30万円/件 累計717万円

(支援先) 42団体 (+緊急支援46団体)

(特 徴) 地域の広汎なネットワークによる基金

# ① 支える人（活動）

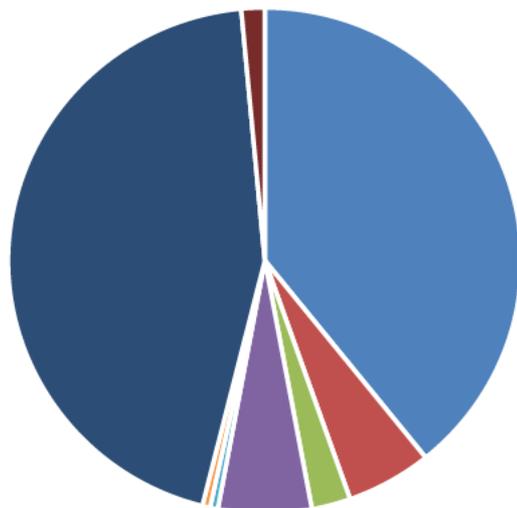
～当財団の助成先団体の情報

※助成件数＝319件、団体数＝204団体

- ・ **分野：すべて** ※純団体数で約1/3がコロナ支援
- ・ **法人格：NPO法人、公益財団・社団法人、社会福祉法人、その他の法人、任意団体、地縁・地域団体**
- ・ **団体の規模：年間予算 数万円～15億円**  
※中小規模（年間500万円以下）が多数
- ・ **設立年：1886年～2020年**

# ◇法人格

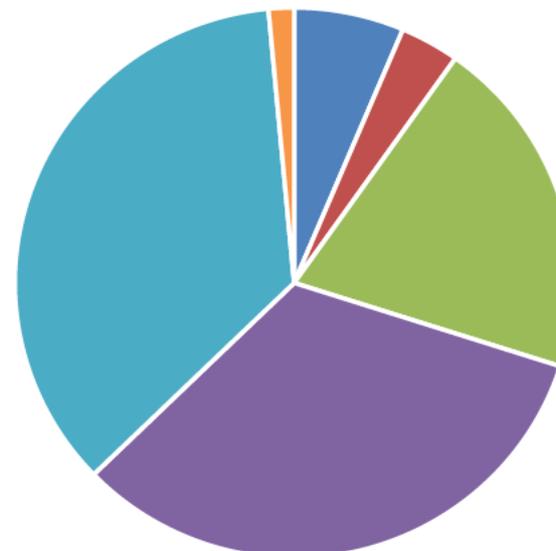
(n = 204)



- NPO法人
- 一般法人
- 任意団体
- 認定NPO法人
- 社会福祉法人
- 地域団体
- 公益法人
- その他の法人

# ◇設立年

(n = 204)



- ～1984年
- 2005～2014年
- 2015年～
- 1985～1994年
- 1995～2004年
- 不明

※2020年設立も8団体

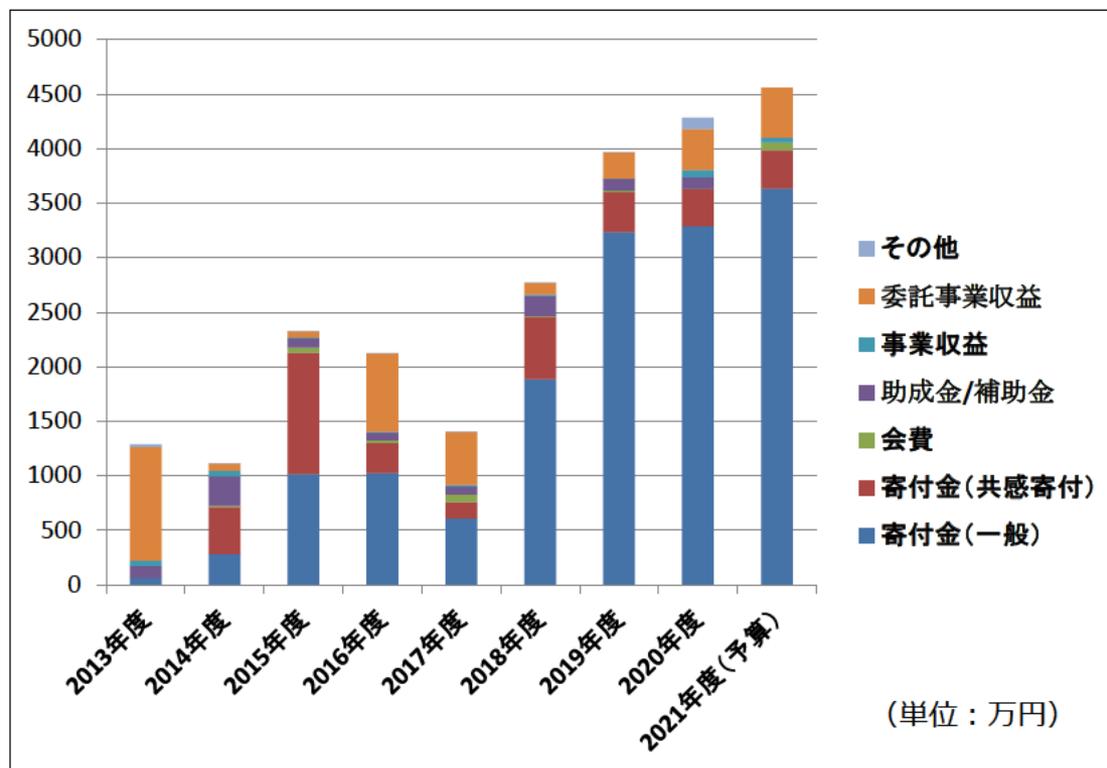
## ② 活動を支える資金（寄付者）

**寄付額 累計** 225,773,210円（2,663件）

**助成額 累計** 88,839,108円（319件）

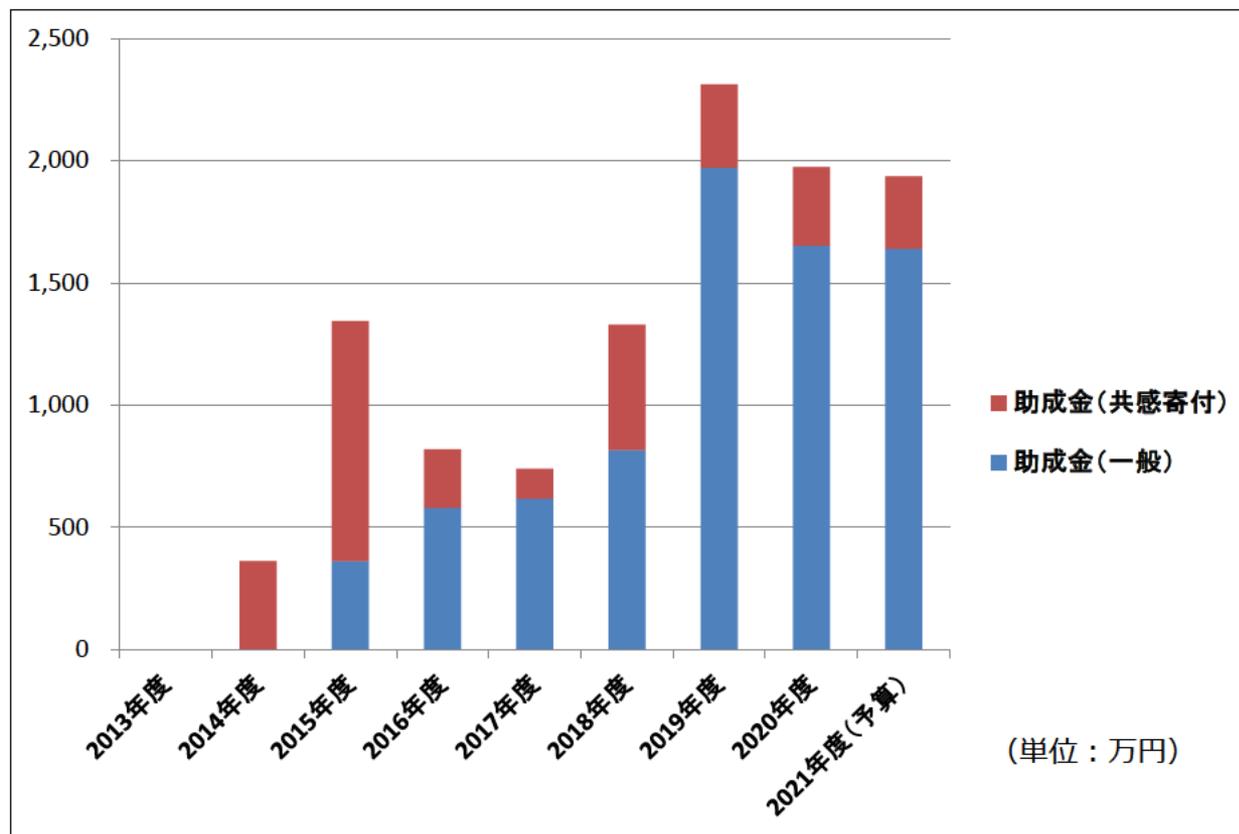
一般助成 60,015,727円 / 共感寄付 28,823,381円

## 当法人の経常収益（推移）



←まだまだ全然  
イケてません

# 助成額の推移



# これらの活動を通じて——

## ◎ 資源はある

- ① 支える人（活動）
- ② 活動を支える資金（寄付者）

## ▲ 足りないのは、つながる力・つなげる力

- ③ 活動を支える組織（中間支援＝インフラ組織）
- 官民のさらなる連携

## ▲ 目に見える「結果を出す」ことばかり見過ぎ

### ③ 活動を支える組織（中間支援＝インフラ組織）

#### ひょうご中間支援団体ネットワーク 参加団体一覧

2017年3月1日現在

	団体名	所在地		団体名	所在地
1	一般財団法人 明石コミュニティ創造協会	明石市	15	認定NPO法人 しみん基金・KOBÉ	神戸市 中央区
2	NPO法人 あしやNPOセンター	芦屋市	16	NPO法人 市民事務局かわにし	川西市
3	NPO法人 ウィズアス	神戸市 長田区	17	NPO法人 シミズシーズ	加古川 市
4	一般社団法人 ウィズささやま	篠山市	18	NPO法人 しゃらく	神戸市 須磨区
5	NPO会計支援センター	宝塚市	19	NPO法人 シンフォニー	尼崎市
6	NPO法人 北播磨市民活動支援センター	小野市	20	NPO法人 ソーシャルデザインセンター淡路	南あわじ 市
7	NPO法人 gift	丹波市	21	認定NPO法人 宝塚NPOセンター	宝塚市
8	NPO法人 神戸まちづくり研究所	神戸市 中央区	22	NPO法人 場とつながりの研究センター	三田市
9	NPO法人 コミュニティアートセンターブラッツ	豊岡市	23	NPO法人 阪神・智頭NPOセンター	伊丹市
10	認定NPO法人 コミュニティ・サポートセンター神戸	神戸市 東灘区	24	NPO法人 ひと・まち・あーと	たつの市
11	NPO法人 コミュニティ事業支援ネット	西宮市	25	姫路市市民活動・ボランティア サポートセンター	姫路市
12	認定NPO法人 コムサロン 21	姫路市	26	公益財団法人 ひょうごコミュニティ財団	神戸市 中央区
13	市民活動推進プラザ	三田市	27	ひょうごボランティアプラザ	神戸市 中央区
14	認定NPO法人 市民活動センター神戸	神戸市 中央区	28	NPO法人 ひょうご・まち・くらし研究所	神戸市 中央区

※「NPO法人の手引」  
(ひょうご中間支援団体  
ネットワーク・兵庫県・  
神戸市、2017年3月)より

(50音順)

### ③ 活動を支える組織（中間支援＝インフラ組織）

## 「ひょうご・みんなで支え合い基金」

[hyogo.communityfund.jp/sasaeai/](https://hyogo.communityfund.jp/sasaeai/)

- ・ NPO、企業、専門家、研究者等のネットワークで呼びかけ人・実行委員を構成
- ・ コロナ禍の支援活動へ助成  
+ NPO等の持続支援へも助成  
※ 2次にわたり、42団体へ計717万円を助成
- ・ まだまだ資金ニーズはあり、第3次助成へ向けて寄付集めを開始



# まとめ

## 1) 資源はある。人はいる。(お金も)

しかし、もっと掘り起こしが必要

つなげ、応援し、育てることも必要

官民でもっと連携して、社会のムードづくりを

## 2) 支える「人」

・たくさんいる。普通の人

皆さんいきいきしていて、魅力的。若々しい。

・人が集まり、協力する「場」の価値 = それ自体がコミュニティ

・「非所有の社団」、参加性が高いことの価値

⇒ 中小規模の団体が果たしている役割は大きい

「成果」や「課題解決」などと言わなくても、存在自体が地域の宝  
市民の参加（寄付やボランティア）がまちをつくる。

○神戸を「日本一の寄付の街」に  
「市民活動が一番盛んな街」に  
＝支え合いの文化が息づくまち

ちなみに、神戸市民の寄付傾向は――

政令市20市中、（金額）第2位  
（頻度）第15位

※2020年家計調査より

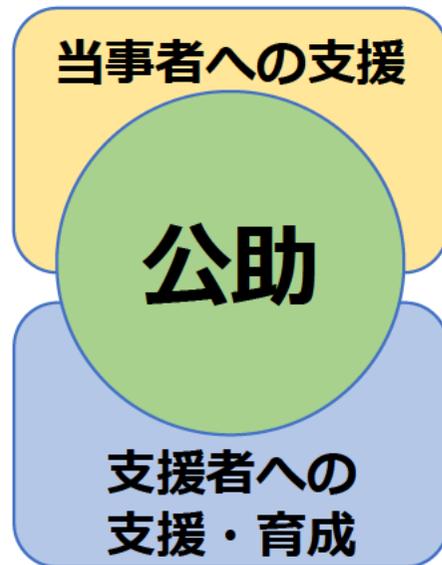
- ・ 寄付のメリット拡大  
※現状では「ふるさと納税」に見劣りする
- ・ 官民連携した寄付振興策
- ・ 認定NPO法人は現在24法人（+兵庫県27法人）  
⇒ 小規模法人への規制緩和を（特区など）
- ・ NPO法人、公益法人、社福、一般法人、任意団体、etc  
バラバラでない、「非営利セクター」全体の育成政策を

⇒ 神戸を「日本の非営利首都」に

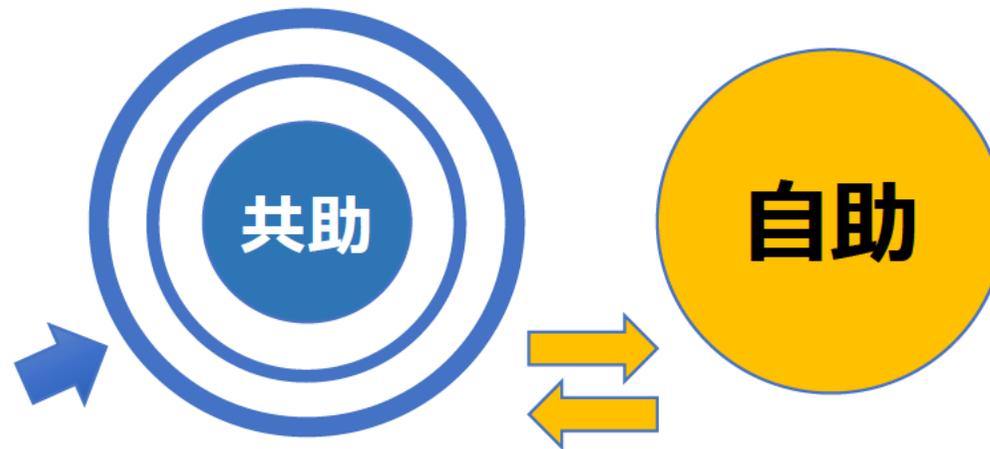
**ありがとうございました。  
ともに、まちをつくっていきましょう。**

**ひょうごコミュニティ財団**

- ② 支援に民間（NPO等）の力を「活用する」ことと、民間支援団体を「育てる」こととを明確に分ける。



- ① 「助」の効果だけでなく、存在そのものの価値を認める。＜短期的成果＞の評価と並んで、＜そこに「場」があること＞自体の評価を。特に中小規模の団体



- ③ 市民・企業等の「参加」拡大への支援を

② 提案・改善点

- 1) 当事者の声・支援者の声からの立案  
～意見交換の「場」をもっと
- 2) 単年度予算 → 基金
- 3) 面的「遍在主義」
- 4) 民間団体（中間支援等）による支援
- 5) 専門性を求めつつ「バイト並み」シッフ

③ 提案・改善点

- 1) 「支え合いの社会をつくろう」という明確なメッセージ。ムード作りを。
- 2) 「つなぐ」機能の強化
  - ・ 支援者と参加者・寄付者等（マッチング）
  - ・ 支援者同士（プラットフォーム）
- 3) 寄付促進に関する様々な制度的改善

対症療法でない、長期的な社会政策＋非営利セクター政策を

令和3年8月11日

孤独・孤立対策担当大臣 坂本 哲志 様  
国会議員の皆様

NPO 支援組織有志

## 孤独・孤立対策に関する要望書

拝啓 残暑の候、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素はご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび「骨太の方針 2021」また与党各党の孤独・孤立対策に関する文書に様々な NPO 等<sup>(注1)</sup>の知見を取り入れていただき、大変心強く思います。昨今議論されている NPO 等と協働しての孤独・孤立の解消に向けた取り組みをさらに加速させるため、以下のとおり要望いたします。

### 要望にあたっての基本的な考え方

望まない孤独・孤立状態を避けるためには、孤独・孤立状態にある人が抱える課題を特定し、その解決を支援するという直接的アプローチだけではなく、将来の課題に予防的に対応するための人と人との関係性づくりにも着目し、助け合える寛容な地域社会づくりを進める必要があります。いつでも立ち寄れる場所、悩みを打ち明けられる場所、一度離れても困ったときにまた戻って来ることができる場所や人の存在といった、日常的な人と人とのつながりが多重にあることが、孤独・孤立の解消や人々の安心につながります。

こうした孤独・孤立への予防的な対応には、市民参加をもとに、人と人とのつながりを重視して活動をする NPO 等が、小規模であっても多様に、かつ身近な地域内に存在することが有効です。例えば、芸術、スポーツ等の領域においても、そういった地域の市民活動に参加することで、共通の趣味等を通じて他者とつながり、居場所となり、困ったときに相談できる関係性を築くことができます。このように、NPO 等は福祉サービスの提供者としてだけでなく、その存在そのものが孤立・孤独の解消に貢献することができます。こうした NPO 等の層がより分厚くなっていくための環境整備が重要です。

一方で、このような関係性を作る取り組みは、短期的に明確な事業成果を示すことができるものではありません。単年度ではなく、長期的あるいは恒久的な支援の仕組みが必要です。特に小規模な団体が多様に存在し続けるためには、NPO 支援組織による少額であっても複数年に渡る資金支援と、事務局を支え、自立的運営につなげるための資金以外の面での運営支援の両面が求められます。

このように、長期的な孤独・孤立対策につながる、助け合える社会を創り出すために、小規模な NPO 等が地域で多様に存在し、活躍できるための活動基盤強化のための施策を講じてください。

<sup>(注1)</sup> ここでいう「NPO 等」は市民が主体になって自発的な活動を行う団体で、法人格の有無や種類を問いません。

## 実現いただきたいこと

### A. 小規模な NPO 等が多様に存在することによる孤独・孤立対策の強化

1. 小規模な地域の活動が多様に存在できるよう、活動規模に見合った少額補助の仕組みを創設してください。
2. 過度な成果主義に基づく短期的な事業評価は避けてください。また、明確な事業評価が可能な事業のみ予算対象とすることを避けてください。
3. 小規模な NPO 等が事務負担を軽減したり、事務力を高めるために、NPO 等支援組織等による支援を、団体自らが選択して受けることができる仕組みまたは予算措置を講じてください。

### B. 小規模な NPO 等を支える資金以外の支援策（NPO 支援組織を通じた活動基盤の整備）

4. 企業社員や課題を抱えた市民等も含め、多様な市民が地域の NPO 等に担い手として参画することを促進するための、ボランティア・コーディネーション推進のための予算措置をしてください。
5. 生活圏域ごとの地域課題や当事者の状況と、それらを支える居場所機能を果たす地域の NPO 等を可視化し、つなぐための調査・分析・発信事業の予算化をお願いします。
6. 小規模な NPO 等の活動基盤を整備するため、市民コミュニティ基金等を通じた助成や、NPO 支援組織による伴走支援など、地域単位できめ細やかな支援を行う仕組みづくりのための予算措置を講じてください。
7. 孤独・孤立対策に関係する企画検討や調整を行う連携会議を地域で立ち上げるための予算措置をしてください。その際、連携会議の事務局は NPO 支援組織や社会福祉協議会などによる共同事務局とするなど、地域内の複数の主体が連携しながら取り組める仕組みとすることが有効です。また、小規模な市町村については単一市町村だけで考えず、複数市町村で取り組める仕組みとすることも効果的です。

### C. その他、既存制度運用における配慮、寄付税制等の促進等

8. 制度の狭間で支援対象とならない人が生まれることを防ぐためには、制度に合わせた支援ではなく、人に合わせた支援が必要です。そのため、支援対象を細分化して特定するのではなく、既存の施策の支援対象をより緩やかに柔軟に制度運用するようご検討をお願いします。
9. 孤独・孤立対策に取り組む NPO 等が継続的、安定的に活動を行えるよう、予算措置を講じる際には事業契約の中長期化、間接費の予算化（委託事業におけるフルコスト・リカバリー）が各地方自治体で可能となるよう、ガイドラインを策定してください。
10. 民間資源の循環による孤独・孤立対策の強化を図るために、認定 NPO 法人等の寄付税制は、個人の寄付金控除上限額や企業の寄付金損金算入限度額を引き上げる、現物寄付は全額損金算入可能にするなど、寄付税制の拡充を行ってください。また、社会通念上許容される範囲で、一定程度の寄付の対価性が認められるようご配慮ください。

## 本要望書の起草者

起草者名	所属団体名	役職名
鹿野 順一	特定非営利活動法人@リアス NPO サポートセンター	代表理事
村田 恵子	認定特定非営利活動法人さいたま NPO センター	専務理事
大野 覚	認定特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ	常務理事・事務局長
関口 宏聡	認定特定非営利活動法人シーズ・NPO 等を支える制度をつくる会	代表理事
吉田 建治	認定特定非営利活動法人日本 NPO センター	事務局長
藤枝 香織	一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ	理事・事務局長
能登 貴史	特定非営利活動法人市民活動サポートセンターとやま	代表理事
阿部 圭宏	認定特定非営利活動法人しが NPO センター	代表理事
永井 美佳	社会福祉法人大阪ボランティア協会	常務理事・事務局長
実吉 威	公益財団法人ひょうごコミュニティ財団	代表理事

## 本件に関するお問い合わせ

認定特定非営利活動法人日本 NPO センター

事務局長 吉田 建治

〒100-0004

東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 245 号

電話：080-4055-5366、03-3510-0855

e メール：[kyoshida@inpoc.ne.jp](mailto:kyoshida@inpoc.ne.jp)

認定特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ

常務理事・事務局長 大野 覚

〒310-0031

茨城県水戸市大工町 1-2-3 トモスみとビル 4 階 みとしんビジネスセンター C-1

電話：029-300-4321

e メール：[ohno@npocommons.org](mailto:ohno@npocommons.org)